

## 平成20年3月期 決算短信



平成20年5月8日

上場会社名 株式会社ディースリー  
コード番号 4311

上場取引所 JQ  
URL <http://www.d3i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 裕二  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小寺 健治  
定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

TEL (03) 5428-8830  
配当支払開始予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,286	46.0	1,069	97.3	414	△30.3	293	98.6
19年3月期	9,784	—	542	—	594	—	147	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	13,962	80	13,794	12	7.2	3.7	7.5
19年3月期	7,039	77	6,978	54	3.8	8.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(注) 前々連結会計年度 (18年3月期) は決算期を変更し5ヶ月の変則決算となっておりますので、19年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	13,519		4,206		30.8	198,220	41
19年3月期	8,804		4,019		45.5	190,887	71

(参考) 自己資本 20年3月期 4,163百万円 19年3月期 4,003百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△2,222	△398	3,319	3,113
19年3月期	△1,166	△16	2,572	2,694

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	期末	年間					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	600	00	600	00	12	8.5	0.3
20年3月期	2,800	00	2,800	00	58	20.1	1.4
21年3月期 (予想)	2,600	00	2,600	00	—	9.9	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,846	21.9	△777	—	△809	—	△1,024	—	△48,785	33
通期	15,382	7.7	1,206	12.8	1,155	179.0	550	87.7	26,185	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 Vicious Cycle Software, Inc.） 除外 1社  
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,037株 19年3月期 21,006株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 32株 19年3月期 32株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,681	196.8	360	702.7	△45	—	166	149.2
19年3月期	903	—	44	—	143	—	66	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	7,939	68	7,843	77
19年3月期	3,189	55	3,161	81

（注）前々事業年度（18年3月期）は決算期を変更し5ヶ月の変則決算となっておりますので、19年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	11,692		4,630		39.3	218,619	66	
19年3月期	7,591		4,442		58.4	211,227	23	

（参考）自己資本 20年3月期 4,592百万円 19年3月期 4,430百万円

2. 個別業績予想の開示について

個別業績予想に関しましては、当社は平成18年4月1日に会社分割を行い、持株会社体制へ移行し、子会社からのライセンス料、ブランド使用料及び経営管理料等が売上高の中心となっており連結業績予想との乖離が大きいと見られ、また当社の属するゲーム業界は、年末等の季節変動もあり将来予測が困難であり、個別業績予想により投資家判断を誤らせる恐れがあるため開示を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善等による堅調な個人消費を背景に、景気は回復基調に推移してまいりましたが、サブプライムローン問題をきっかけに、不透明感を増した米国経済、急激な円高や原油価格の高騰などにより、景気の先行き不透明感が増してきております。

当業界におきましては、コンシューマゲームの分野では、新型据置型ハードの普及が進み、据置型ハード向けソフトの販売が堅調に推移したものの、一部の人気タイトルを除いて、携帯型ハード向けソフトの販売が減速傾向に転じるなど、市場全体としては、やや落ち着き感が見られました。

また、モバイルゲームの分野では、携帯電話端末の高機能化、通信速度の高速化及びパケット定額サービスや料金体系の多様化により、高機能・大容量で多種多様なゲームコンテンツが続々と配信されるなど、競争はより一層激しくなっておりまいりました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、コンシューマゲーム及びモバイルゲームの両分野において、それぞれのハードや携帯電話端末が持つ異なる特徴を活かしつつ、ゲームユーザーの嗜好に応じて差別化した多種多様な商品・サービスを継続して提供し、既存のゲームユーザーの満足度の向上を図ることはもとより、潜在的なゲームユーザーを掘り起こし、獲得するため、事業間シナジーの創出に注力しながら、コンテンツのマルチ展開及びグローバル展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,286,518千円（前年同期比46.0%増）、営業利益1,069,828千円（同97.3%増）、経常利益414,154千円（同30.3%減）、当期純利益293,090千円（同98.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [コンシューマ事業]

国内では、主力商品であるライトユーザー向け低価格ゲームソフト「SIMPLEシリーズ」を36タイトルを発売するとともに、フルプライスゲームソフトとして、『CR新世紀エヴァンゲリオン～奇跡の価値は～』、『西遊記～金角・銀角の陰謀～』、『はじめの一步 PORTABLE VICTORIOUS SPIRITS』等を発売いたしました。また、女性向けゲームソフトとして『VitaminX Evolution』他5タイトルを発売いたしました。

海外では、北米、欧州及び日本においてグローバルコンテンツ『darkSector』を発売いたしました。また、『BEN 10～PROTECTOR OF EARTH～』の販売が好調に推移し、北米及び欧州合計で96万本を超える出荷実績を記録いたしました。

北米におきましては、「ニンテンドーDS」及び「Wii」向けに「NARUTO」シリーズを4タイトル発売するとともに、『Puzzle Quest～Challenge of the Warlords～』を各ハード向けに適時発売いたしました。

欧州におきましては、日本及び北米から供給されたタイトルの販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるコンシューマゲームソフトの販売実績は498万本（新作67タイトル及び旧作の合計。当社グループ内でのローカライズ製品は除く。）となり、売上高13,293,237千円（前年同期比45.7%増）、営業利益605,787千円（同132.1%増）となりました。

#### [モバイル事業]

低価格ゲームコンテンツ「SIMPLE100シリーズ」（月額課金制）では、直感対応など携帯電話端末の最新機能に対応したゲームコンテンツを随時配信するなど、継続的にコンテンツの充実を図ってまいりました。この結果、当連結会計年度末における会員数がモバイル事業全体で120万人となりました。特にコンテンツのラインナップが充実いたしましたKDDI株式会社の「EZweb」及びソフトバンクモバイル株式会社の「Yahoo!ケータイ」向けに配信しております。「SIMPLE100シリーズ」は、好調に会員数を伸ばしております。

リッチゲームコンテンツ「SIMPLE500シリーズ」（ダウンロード課金制）は、コンテンツのラインナップの見直しによる一層の集客力の強化を目的として「SIMPLEシリーズ DX」にサイト名称を変更し、引き続きコンテンツを配信してまいりました。

この結果、売上高993,281千円（同49.9%増）、営業利益723,622千円（同42.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

コンシューマ事業におきましては、低価格ゲームソフト「SIMPLEシリーズ」を36タイトル発売し、「ニンテンドーDS」向けタイトルを中心に商品展開を行うとともに、フルプライスゲームソフトでは、『西遊記～金角・銀角の陰謀～』が約7万本、『CR新世紀エヴァンゲリオン～奇跡の価値は～』は15万本を超える出荷を記録するなどにより、当連結会計年度における国内販売実績は131万本となりました。

モバイル事業におきましては、「SIMPLE100シリーズ」の当連結会計年度末時点で、会員数は3キャリア合計で117万人を突破いたしました。

この結果、売上高6,192,780千円(同29.9%増)、営業利益643,541千円(同28.8%減)となりました。

[北米]

新作として「ニンテンドーDS」向けの『NARUTO～Ninja Council 3～』、「Wii」向けの『NARUTO～Clash of Ninja Revolution～』他フルプライスゲームソフトを13タイトル発売し、262万本の出荷を行いました。特に販売が好調な「NARUTO」シリーズは当連結会計年度におきまして、シリーズ合計で100万本を超える出荷を行いました。また、グローバルコンテンツ『darkSector』、『BEN 10～PROTECTOR OF EARTH～』及び『Puzzle Quest～Challenge of the Warlords～』につきましても、順調な出荷実績を記録いたしました。

この結果、売上高7,685,400千円(同73.0%増)、営業利益299,926千円(前年同期は営業損失216,055千円)となりました。

[欧州]

グローバルコンテンツ『darkSector』、『BEN 10～PROTECTOR OF EARTH～』を発売するとともに、日本及び北米から供給されたゲームソフトを19タイトル発売いたしました。この結果、売上高2,643,883千円(前年同期比112.1%増)、営業利益326,000千円(同268.0%増)となりました。

② 次期の見通し

今後のゲーム業界全体の見通しとしましては、新型据置型ハードの普及や携帯型ハードの拡大など、経営環境が大幅に変化する中、企業間競争が今まで以上に激しくなることが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、経営環境の変化に影響を受けることなく安定した収益を確保できるように、企業体質の強化を図りながら、経営理念の1つである「革新的な挑戦」のもと、引き続きコンテンツのグローバル展開とマルチ展開を有機的に行い、ゲームユーザーのニーズに対応した制作、販売戦略を行うほか、様々なハードや携帯電話端末に対応した商品を幅広く展開することにより、既存のゲームユーザーの満足度の向上を図ることはもとより、新規ゲームユーザーの開拓にも努め、競争力の強化を図りながら、企業業績の向上を目指してまいります。

平成21年3月期の業績につきましては、コンシューマ事業では、引き続き、当社の主力商品である「SIMPLEシリーズ」の商品展開を行うほか、フルプライスゲームソフトにおきましては、必勝パチンコ★パチスロ攻略シリーズ『CR新世紀エヴァンゲリオン～使徒、再び～』の発売を予定しております。また、映画やテレビ番組とタイアップしたタイトルを多数発売を予定しているなど、積極的に販売強化に努めてまいります。そして、グローバルコンテンツにおきましては、当期に販売が好調であったタイトルの続編や『100 BULLETS』などの著作権タイトルの投入を予定しております。

また、モバイル事業では、3キャリア合計117万人を超える会員数を誇る「SIMPLE100シリーズ」で、新機種対応のアプリを継続的に投入するなどによって更なる会員数の増加を図るとともに、新たなユーザの獲得のため、新規に女性向けコンテンツサイトをオープンする予定であります。

以上の事業展開により、次期の業績予測として、売上高15,382百万円、営業利益1,206百万円、経常利益1,155百万円、当期純利益550百万円を見込んでおります。なお、主要な為替レートは、期末日レート及び期中平均レートで1米ドル=100円、1ユーロ=155円、1英ポンド=200円に設定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産額の合計は13,519,540千円となり、前連結会計年度末に比べ4,714,726千円の増加となりました。その主な要因は、売掛金が2,446,980千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末における負債額の合計は9,312,835千円となり、前連結会計年度末に比べ4,527,607千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が753,997千円減少したものの、短期借入金が4,168,000千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産額の合計は4,206,705千円となり、前連結会計年度末に比べ187,118千円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が128,315千円減少したものの、利益剰余金が280,506千円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の減少要因がありましたが、借入金による資金調達等により、前連結会計年度末に比べ418,646千円増加（前年同期比15.5%増）し、当連結会計年度末には3,113,197千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,222,466千円（同90.5%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益417,147千円、仕入債務の増加433,831千円及び未払金の増加440,285千円並びに為替差損625,780千円等がありましたが、売上債権の増加2,899,326千円、たな卸資産の増加597,196千円及び法人税等の支払額994,637千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、398,316千円（同2,304.6%増）となりました。これは、新規連結子会社の取得による支出268,826千円、有形固定資産の取得による支出114,112千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,319,647千円（同29.0%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出753,997千円等がありましたが、短期借入金の純増額4,168,000千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	55.1	74.4	74.9	45.5	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.6	129.4	139.7	67.9	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	162.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.7	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成17年10月期、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の1つとして位置付けて、経営基盤及び財務体質の強化を図りながら、当社を取り巻く環境及び業績の進展状況、配当性向等を勘案し利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、今後の事業投資に対する資金需要及び中長期的な株主利益を総合的に勘案し、1株につき2,800円の普通配当を実施する予定です。また、次期の配当につきましては、期末に2,600円の普通配当の実施を予定しております。

一方、内部留保による資金につきましては、海外事業の強化等による将来の企業価値向上の投資原資とするとともに、中長期的な株主利益の拡大のために活用してまいります。

## 2. 企業集団の状況

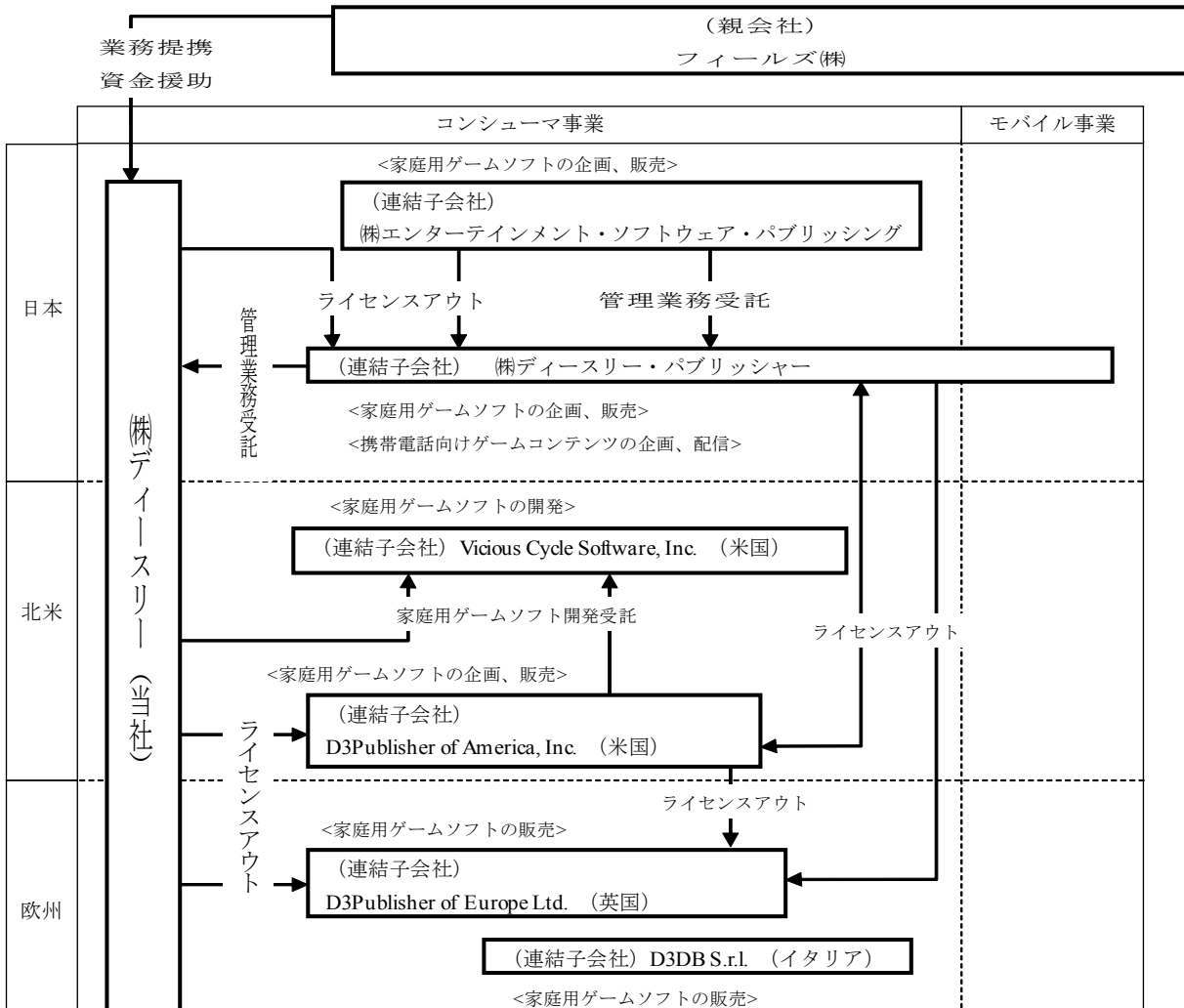
当社グループは、当社（株式会社ディースリー）、及び子会社6社により構成されており、家庭用ゲームソフト及び携帯電話向けゲームコンテンツ等の企画、販売・配信を主たる事業としております。また、当社の親会社であるフィールズ株式会社は遊技機の企画開発、仕入・販売等を営んでおり、当社と業務提携を行っております。

当社グループは1999年の事業開始以来、開発部門を持たないゲームパブリッシャーとして多くの外部開発会社へ開発委託を行い、様々な家庭用ゲームソフトの発売を行ってまいりましたが、海外事業の強化に伴い、今後の海外向けゲームソフトのVicious Cycle Software, Inc.（VCS社、以下同じ。）への開発委託が増加することが見込まれており、プレイステーション3・Xbox360を筆頭に様々なゲーム専用機での開発ノウハウを所有するVCS社を、当社の孫会社（D3Publisher of America, Inc.の子会社）とすることといたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等の企画、販売及び関連事業	当社 ㈱ディースリー・パブリッシャー ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l.
	家庭用ゲームソフト等の開発及び関連事業	Vicious Cycle Software, Inc.
モバイル事業	携帯電話向けゲームコンテンツ等の企画、配信及び関連事業	㈱ディースリー・パブリッシャー

以上の当社グループの状況を図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題  
平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.d3i.co.jp/ir/index.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	2,775,941		3,260,688		
2. 売掛金		1,668,546		4,115,527		
3. たな卸資産		2,517,238		3,074,284		
4. 前渡金		595,487		—		
5. 繰延税金資産		615,462		1,507,150		
6. その他		57,508		582,617		
7. 貸倒引当金		△1,719		△2,576		
流動資産合計		8,228,464	93.5	12,537,691	92.7	4,309,226
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	11,449		10,781		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,830		—		
(3) その他	※1	118,541		177,780		
有形固定資産合計		131,822	1.5	188,561	1.4	56,739
2. 無形固定資産						
(1) のれん		118,407		370,107		
(2) その他		35,606		149,605		
無形固定資産合計		154,014	1.7	519,713	3.9	365,699
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,000		5,000		
(2) 繰延税金資産		231,924		223,394		
(3) その他		58,264		54,146		
(4) 貸倒引当金		△4,675		△8,966		
投資その他の資産合計		290,512	3.3	273,574	2.0	△16,938
固定資産合計		576,348	6.5	981,849	7.3	405,500
資産合計		8,804,813	100.0	13,519,540	100.0	4,714,726

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		622,535		978,339		
2. 短期借入金	※3	1,400,000		5,568,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		753,997		664,000		
4. 未払金		101,338		575,073		
5. 未払法人税等		774,806		787,112		
6. その他		107,318		214,384		
流動負債合計		3,759,994	42.7	8,786,910	65.0	5,026,915
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,004,000		340,000		
2. 退職給付引当金		21,232		27,213		
3. その他		—		158,712		
固定負債合計		1,025,232	11.6	525,925	3.9	△499,307
負債合計		4,785,227	54.3	9,312,835	68.9	4,527,607
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,733,989	19.7	1,737,864	12.8	3,875
2. 資本剰余金		1,616,325	18.4	1,620,200	12.0	3,875
3. 利益剰余金		634,587	7.2	915,093	6.8	280,506
4. 自己株式		△5,010	△0.1	△5,010	△0.0	—
株主資本合計		3,979,891	45.2	4,268,147	31.6	288,256
II 評価・換算差額等						
為替換算調整勘定		23,786	0.3	△104,528	△0.8	△128,315
評価・換算差額等合計		23,786	0.3	△104,528	△0.8	△128,315
III 新株予約権		15,907	0.2	43,085	0.3	27,178
純資産合計		4,019,586	45.7	4,206,705	31.1	187,118
負債純資産合計		8,804,813	100.0	13,519,540	100.0	4,714,726

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)			
I 売上高	※1, 2		9,784,224	100.0		14,286,518	100.0	4,502,293	
II 売上原価			6,632,978	67.8		9,515,459	66.6	2,882,481	
売上総利益			3,151,246	32.2		4,771,058	33.4	1,619,811	
III 販売費及び一般管理費			2,608,894	26.7		3,701,229	25.9	1,092,335	
営業利益			542,352	5.5		1,069,828	7.5	527,476	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			15,716			27,360			
2. 為替差益			74,222			—			
3. 貸貸収入			—			6,987			
4. その他			7,386	97,326	1.0	2,391	36,739	0.3	△60,587
V 営業外費用									
1. 支払利息		36,167			75,968				
2. 為替差損		—			591,444				
3. 株式交付費		64			215				
4. 定期預金解約損		6,918			—				
5. その他		2,173	45,324	0.4	24,785	692,413	4.9	647,088	
経常利益			594,354	6.1		414,154	2.9	△180,199	
VI 特別利益	※3								
1. 固定資産売却益			—			447			
2. 貸倒引当金戻入益			535			—			
3. 新株予約権戻入益		—	535	0.0	2,545	2,993	0.0	2,457	
VII 特別損失									
1. 制作中止損		13,329			—				
2. 事業整理損		20,791	34,120	0.4	—	—	—	△34,120	
税金等調整前当期純利益			560,769	5.7		417,147	2.9	△143,621	
法人税、住民税及び事業税		761,109			1,020,724				
法人税等調整額		△347,569	413,540	4.2	△896,666	124,057	0.8	△289,482	
少数株主損失			△384	△0.0		—	—	384	
当期純利益			147,613	1.5		293,090	2.1	145,476	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,733,485	1,615,821	495,360	△5,010	3,839,656
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	504	504			1,009
剰余金の配当(注)			△8,387		△8,387
当期純利益			147,613		147,613
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	504	504	139,226	—	140,235
平成19年3月31日 残高(千円)	1,733,989	1,616,325	634,587	△5,010	3,979,891

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	13,879	13,879	—	554	3,854,089
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,009
剰余金の配当(注)					△8,387
当期純利益					147,613
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,907	9,907	15,907	△554	25,260
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9,907	9,907	15,907	△554	165,496
平成19年3月31日 残高(千円)	23,786	23,786	15,907	—	4,019,586

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,733,989	1,616,325	634,587	△5,010	3,979,891
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,875	3,875			7,750
剰余金の配当			△12,584		△12,584
当期純利益			293,090		293,090
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,875	3,875	280,506	—	288,256
平成20年3月31日 残高(千円)	1,737,864	1,620,200	915,093	△5,010	4,268,147

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	23,786	23,786	15,907	4,019,586
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				7,750
剰余金の配当				△12,584
当期純利益				293,090
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△128,315	△128,315	27,178	△101,137
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△128,315	△128,315	27,178	187,118
平成20年3月31日 残高(千円)	△104,528	△104,528	43,085	4,206,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		560,769	417,147	
減価償却費		85,982	87,036	
のれん償却額		45,835	73,390	
株式交付費		64	215	
退職給付引当金の増加額		3,290	5,980	
貸倒引当金の増加額		1,108	5,172	
新株予約権戻入益		—	△2,545	
受取利息及び受取配当金		△15,716	△27,360	
支払利息		36,167	75,968	
為替差損益 (差益: △)		△23,239	625,780	
定期預金解約損		6,918	—	
固定資産売却益		—	△447	
売上債権の増加額		△645,639	△2,899,326	
たな卸資産の増加額		△1,285,051	△597,196	
前渡金の減少額		19,800	39,852	
仕入債務の増加額		155,115	433,831	
未払金の増減額 (減少: △)		△74,845	440,285	
その他		106,459	125,609	
小計		△1,022,982	△1,196,604	△173,622
利息及び配当金の受取額		15,916	27,417	
利息の支払額		△38,530	△58,642	
法人税等の支払額		△121,096	△994,637	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,166,692	△2,222,466	△1,055,773

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金解約による収入		93,081	—	
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△268,826	
有形固定資産の取得による支出		△76,566	△114,112	
有形固定資産の売却による収入		—	1,677	
無形固定資産の取得による支出		△22,961	△26,558	
貸付けによる支出		△20,000	△7,000	
貸付金の回収による収入		21,449	13,993	
その他		△11,567	2,510	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,565	△398,316	△381,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		1,100,000	4,168,000	
長期借入れによる収入		2,000,000	—	
長期借入金の返済による支出		△438,668	△753,997	
担保の提供による支出		△81,390	△89,424	
株式の発行による収入		944	7,534	
配当金の支払額		△8,385	△12,464	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,572,501	3,319,647	747,146
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30,097	△280,218	△310,315
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		1,419,340	418,646	△1,000,694
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,275,210	2,694,551	1,419,340
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,694,551	3,113,197	418,646

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社                      連結子会社の名称                      ㈱ディースリー・パブリッシャー                      ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング                      D3Publisher of America, Inc.                      D3Publisher of Europe Ltd.                      D3DB S.r.l.                      上記のうち、㈱ディースリー・パブリッシャーにつきましては、当連結会計年度において会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社                      連結子会社の名称                      ㈱ディースリー・パブリッシャー                      ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング                      D3Publisher of America, Inc.                      D3Publisher of Europe Ltd.                      Vicious Cycle Software, Inc.                      D3DB S.r.l.                      上記のうち、Vicious Cycle Software, Inc.につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、連結子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 8～15年                      機械装置及び運搬具 6年                      その他 4～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産                      販売目的のソフトウェア                      見積回収期間（ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。                      自社利用のソフトウェア                      社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ. 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 5～15年                      その他 3～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産                      _____                      自社利用のソフトウェア                      社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法</p>
3. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、合理的にその効果が発現すると見積られる期間（5年間又は10年間）で定額法により償却を行っております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,003,678千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ15,877千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、当該箇所への記載は省略しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、当該箇所への記載は省略しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産償却費」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。          なお、当連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「無形固定資産償却費」は43,232千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末の残高513,760千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。          なお、前連結会計年度における「賃貸収入」の金額は4,380千円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額  <div style="text-align: right;">139,855千円</div></p> <p>※2. 担保に供している資産            定期預金 81,390千円            銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約            当社グループは、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td><hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	契約の総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	<hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/>		差引未実行残高	100,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額  <div style="text-align: right;">186,077千円</div></p> <p>※2. 担保に供している資産            定期預金 147,490千円            銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>※3. 財務制限条項            短期借入金のうち、1,000,000千円には下記の財務制限条項が付されております。            (1) 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。            (2) 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないようにすること。</p> <p>4. 当座貸越契約            当社グループは、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">568,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">568,000千円</td> </tr> <tr> <td><hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	契約の総額	568,000千円	借入実行残高	568,000千円	<hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/>		差引未実行残高	-千円
契約の総額	1,500,000千円																
借入実行残高	1,400,000千円																
<hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/>																	
差引未実行残高	100,000千円																
契約の総額	568,000千円																
借入実行残高	568,000千円																
<hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/>																	
差引未実行残高	-千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">851,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">496,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">263,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,360千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	広告宣伝費	851,652千円	給与手当	496,031千円	販売促進費	263,026千円	退職給付費用	14,360千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,226,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">563,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">405,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,956千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 34,235千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,226,320千円	給与手当	563,708千円	販売促進費	405,623千円	退職給付費用	18,492千円	貸倒引当金繰入額	5,956千円	機械装置及び運搬具	447千円
広告宣伝費	851,652千円																				
給与手当	496,031千円																				
販売促進費	263,026千円																				
退職給付費用	14,360千円																				
広告宣伝費	1,226,320千円																				
給与手当	563,708千円																				
販売促進費	405,623千円																				
退職給付費用	18,492千円																				
貸倒引当金繰入額	5,956千円																				
機械装置及び運搬具	447千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,000	6	—	21,006
合計	21,000	6	—	21,006
自己株式				
普通株式	32	—	—	32
合計	32	—	—	32

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12,639
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,267
合計		—	—	—	—	—	15,907

(注) スtock・オプションとしての新株予約権及び連結子会社の新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,387	400	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	12,584	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,006	31	—	21,037
合計	21,006	31	—	21,037
自己株式				
普通株式	32	—	—	32
合計	32	—	—	32

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加31株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	38,815
連結子会社	—	—	—	—	—	—	4,270
合計		—	—	—	—	—	43,085

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	12,584	600	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	58,814	利益剰余金	2,800	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,775,941千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">△81,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,694,551千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,775,941千円	担保提供定期預金	△81,390千円	現金及び現金同等物	2,694,551千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,260,688千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">△147,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,113,197千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにVicious Cycle Software, Inc. (以下、VCS社という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">126,506千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">167,746千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">367,409千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△72,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">VCS社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,086千円</td> </tr> <tr> <td>VCS社の保有する現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△96,480千円</td> </tr> <tr> <td>VCS社取得に係る未払金</td> <td style="text-align: right;">△223,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">VCS社取得のための支出(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,826千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,260,688千円	担保提供定期預金	△147,490千円	現金及び現金同等物	3,113,197千円	流動資産	126,506千円	固定資産	167,746千円	のれん	367,409千円	流動負債	△72,576千円	VCS社の取得価額	589,086千円	VCS社の保有する現金及び現金同等物	△96,480千円	VCS社取得に係る未払金	△223,779千円	VCS社取得のための支出(差引)	268,826千円
現金及び預金勘定	2,775,941千円																												
担保提供定期預金	△81,390千円																												
現金及び現金同等物	2,694,551千円																												
現金及び預金勘定	3,260,688千円																												
担保提供定期預金	△147,490千円																												
現金及び現金同等物	3,113,197千円																												
流動資産	126,506千円																												
固定資産	167,746千円																												
のれん	367,409千円																												
流動負債	△72,576千円																												
VCS社の取得価額	589,086千円																												
VCS社の保有する現金及び現金同等物	△96,480千円																												
VCS社取得に係る未払金	△223,779千円																												
VCS社取得のための支出(差引)	268,826千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 15,877千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション①	平成12年 ストック・オプション②	平成13年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 8名	社外協力者 12名	当社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 102株	普通株式 76株	普通株式 28株
付与日	平成12年9月22日	平成12年9月22日	平成13年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同 左	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成14年11月1日 至平成19年9月28日	自平成13年11月1日 至平成19年9月28日	自平成15年4月1日 至平成19年9月28日

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 7名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 18名 当社子会社従業員 4名 社外協力者 16名	当社取締役及び監査役 8名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 6名 当社子会社従業員 4名	当社取締役 6名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 11名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成15年3月3日	平成17年9月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。 社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成22年1月29日	自平成19年2月1日 至平成24年1月31日	自平成20年2月1日 至平成25年1月31日

	平成18年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	D3Publisher of America, Inc.
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名	当社子会社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 17名	当社取締役 3名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 1,521,900株
付与日	平成18年10月17日	平成18年10月17日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成20年10月18日 至 平成25年10月17日	自 平成20年6月23日 至 平成25年5月31日	自 平成19年11月1日 至 平成25年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成14年10月18日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成12年及び平成13年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年ストック・ オプション①	平成12年ストック・ オプション②	平成13年ストック・ オプション	平成15年ストック・ オプション	平成17年ストック・ オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	350
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	15
権利確定	—	—	—	—	335
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	22	68	18	467	—
権利確定	—	—	—	—	335
権利行使	—	—	—	6	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	22	68	18	461	335

	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③	平成17年ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	D3Publisher of America, Inc.
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	500	—	—	1,527,900
付与	—	280	110	—
失効	32	—	—	6,000
権利確定	—	—	—	—
未確定残	468	280	110	1,521,900
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	250,000	250,000	250,000	168,210
行使時平均株価 (円)	—	—	—	258,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	335,000	379,005	320,650	320,650
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	123,564	119,064

	平成17年ストック・オプション
発行会社	D3Publisher of America, Inc.
権利行使価格 (米ドル)	0.10
行使時平均株価 (米ドル)	—
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	0.06

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成18年ストック・オプション②

- ① 使用した評価技法           ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	57.4%
予想残存期間(注) 2	4.5年
予想配当(注) 3	600円/株
無リスク利率(注) 4	1.20%

- (注) 1. 平成14年4月15日から平成18年10月9日の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成17年10月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 平成18年ストック・オプション③

- ① 使用した評価技法           ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	57.7%
予想残存期間(注) 2	4.2年
予想配当(注) 3	600円/株
無リスク利率(注) 4	1.14%

- (注) 1. 平成14年8月19日から平成18年10月9日の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成17年10月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額、権利失効による利益計上額及び科目名
- |            |          |
|------------|----------|
| 販売費及び一般管理費 | 30,431千円 |
| 新株予約権戻入益   | 2,545千円  |

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション①	平成12年 ストック・オプション②	平成13年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 8名	社外協力者 12名	当社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 102株	普通株式 76株	普通株式 28株
付与日	平成12年9月22日	平成12年9月22日	平成13年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同 左	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成14年11月1日 至平成19年9月28日	自平成13年11月1日 至平成19年9月28日	自平成15年4月1日 至平成19年9月28日

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 7名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 18名 当社子会社従業員 4名 社外協力者 16名	当社取締役及び監査役 8名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 6名 当社子会社従業員 4名	当社取締役 6名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 11名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成15年3月3日	平成17年9月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。 社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成22年1月29日	自平成19年2月1日 至平成24年1月31日	自平成20年2月1日 至平成25年1月31日

	平成18年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション③	平成20年 ストック・オプション①
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名	当社子会社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 17名	当社取締役 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 120株
付与日	平成18年10月17日	平成18年10月17日	平成20年1月7日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成20年10月18日 至 平成25年10月17日	自 平成20年6月23日 至 平成25年5月31日	自 平成22年1月9日 至 平成27年1月8日

	平成20年 ストック・オプション②	平成17年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	D3Publisher of America, Inc.
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名 当社従業員 5名 当社子会社従業員 12名	当社取締役 3名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 225株	普通株式 1,521,900株
付与日	平成20年1月7日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左
権利行使期間	自 平成21年6月22日 至 平成26年5月31日	自 平成19年11月1日 至 平成25年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成14年10月18日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成12年及び平成13年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション①
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	468
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	70
権利確定	—	—	—	—	—	398
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	22	68	18	461	335	—
権利確定	—	—	—	—	—	398
権利行使	13	—	18	—	—	—
失効	9	68	—	—	44	—
未行使残	—	—	—	461	291	398

	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③	平成20年ストック・オプション①	平成20年ストック・オプション②	平成17年ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	D3Publisher of America, Inc.
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	280	110	—	—	1,521,900
付与	—	—	120	225	—
失効	49	—	—	—	309,900
権利確定	—	—	—	—	1,212,000
未確定残	231	110	120	225	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	1,212,000
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	1,212,000

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション ①	平成12年ストック・オプション ②	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	250,000	250,000	250,000	168,210	335,000
行使時平均株価 (円)	306,000	—	291,000	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—	—

	平成18年ストック・オプション ①	平成18年ストック・オプション ②	平成18年ストック・オプション ③	平成20年ストック・オプション ①	平成20年ストック・オプション ②
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	379,005	320,650	320,650	268,635	268,635
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	123,564	119,064	111,073	97,704

	平成17年ストック・オプション
発行会社	D3Publisher of America, Inc.
権利行使価格 (米ドル)	0.10
行使時平均株価 (米ドル)	—
公正な評価単価 (付与日)	0.06

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成20年ストック・オプション①

- ① 使用した評価技法                   ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	56.56%
予想残存期間(注) 2	4.51年
予想配当(注) 3	600円/株
無リスク利率(注) 4	0.92%

- (注) 1. 平成15年7月6日から平成20年1月7日の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成19年1月1日から平成19年12月31日の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 平成20年ストック・オプション②

- ① 使用した評価技法                   ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	52.97%
予想残存期間(注) 2	3.93年
予想配当(注) 3	600円/株
無リスク利率(注) 4	0.862%

- (注) 1. 平成16年2月3日から平成20年1月7日の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成19年1月1日から平成19年12月31日の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>    コンテンツ償却超過額否認                   532,621</p> <p>    未払事業税否認                               63,898</p> <p>    その他   19,666</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計                       616,187</p> <p>    評価性引当額                                 △725</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計                       615,462</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>    ソフトウェア償却超過額否認               98,895</p> <p>    ロイヤリティ償却超過額否認               128,833</p> <p>    繰越欠損金                                   473,588</p> <p>    その他   9,618</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計                       710,937</p> <p>    評価性引当額                                 △479,013</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計                       231,924</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額                             847,386</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>    コンテンツ償却超過額否認                   1,331,713</p> <p>    未払事業税否認                               48,353</p> <p>    売上加算額                                   167,546</p> <p>    販売手数料及び促進費否認                   78,585</p> <p>    その他   55,077</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 小計                       1,681,276</p> <p>    評価性引当額                                 △174,125</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計                       1,507,150</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>    ソフトウェア償却超過額否認               22,871</p> <p>    ロイヤリティ償却超過額否認               185,021</p> <p>    繰越欠損金                                   195,796</p> <p>    その他   16,847</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 小計                       420,536</p> <p>    評価性引当額                                 △197,142</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計                       223,394</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額                             1,730,544</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率                                   40.69</p> <p>(調整)</p> <p>    評価性引当額の増減                         22.42</p> <p>    永久差異                                     1.98</p> <p>    住民税均等割                                 0.37</p> <p>    のれん償却額                                 3.33</p> <p>    留保金課税額                                 7.85</p> <p>    法定実効税率変更の影響額                   △2.80</p> <p>    その他   △0.09</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率           73.75</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率                                   40.69</p> <p>(調整)</p> <p>    評価性引当額の増減                         △21.48</p> <p>    永久差異                                     4.72</p> <p>    住民税均等割                                 0.48</p> <p>    のれん償却額                                 7.16</p> <p>    連結子会社との税率差異                   △3.41</p> <p>    未実現利益消去に係る税効果未認識額       4.23</p> <p>    法定実効税率変更の影響額                   0.10</p> <p>    その他   △2.75</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率           29.74</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,121,497	662,727	9,784,224	—	9,784,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,121,497	662,727	9,784,224	—	9,784,224
営業費用	8,860,528	155,079	9,015,608	226,263	9,241,872
営業利益	260,968	507,647	768,616	(226,263)	542,352
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,165,325	628,967	7,794,293	1,010,520	8,804,813
減価償却費	67,948	13,859	81,808	4,174	85,982
資本的支出	88,966	10,561	99,528	—	99,528

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,263千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,010,520千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「コンシューマ事業」で11,436千円、「モバイル事業」で918千円及び「消去又は全社」で3,523千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,293,237	993,281	14,286,518	—	14,286,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,293,237	993,281	14,286,518	—	14,286,518
営業費用	12,687,449	269,658	12,957,108	259,581	13,216,689
営業利益	605,787	723,622	1,329,409	(259,581)	1,069,828
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,813,219	682,015	12,495,235	1,024,305	13,519,540
減価償却費	82,851	5,643	88,494	3,049	91,543
資本的支出	128,001	14,047	142,048	215	142,264

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,581千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,024,305千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,122,474	4,415,487	1,246,262	9,784,224	—	9,784,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	643,186	26,608	—	669,795	(669,795)	—
計	4,765,661	4,442,095	1,246,262	10,454,020	(669,795)	9,784,224
営業費用	3,861,883	4,658,151	1,157,674	9,677,709	(435,837)	9,241,872
営業利益(又は営業損失)	903,777	(216,055)	88,587	776,310	(233,957)	542,352
II 資産	5,369,263	1,576,314	1,243,549	8,189,127	615,686	8,804,813

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米：米国
- (2) 欧州：イタリア、英国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,263千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,010,520千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
5. 会計方針の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で3,095千円、「北米」で8,884千円、「欧州」で374千円及び「消去又は全社」で3,523千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,359,708	7,282,926	2,643,883	14,286,518	—	14,286,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,833,072	402,473	—	2,235,545	(2,235,545)	—
計	6,192,780	7,685,400	2,643,883	16,522,063	(2,235,545)	14,286,518
営業費用	5,549,238	7,385,473	2,317,882	15,252,595	(2,035,905)	13,216,689
営業利益	643,541	299,926	326,000	1,269,468	(199,639)	1,069,828
II 資産	7,580,458	4,357,617	2,359,066	14,297,142	(777,602)	13,519,540

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米：米国
- (2) 欧州：イタリア、英国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,581千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,024,305千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,662,706	1,249,289	7,790	5,919,786
II 連結売上高(千円)				9,784,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.6	12.8	0.1	60.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米：米国  
 (2) 欧州：イタリア、英国他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,363,039	2,448,067	212,057	10,023,163
II 連結売上高(千円)				14,286,518
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.6	17.1	1.5	70.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米：米国  
 (2) 欧州：イタリア、英国他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

(3) 子会社等  
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フィールズ㈱	東京都渋谷区	7,948,036	遊技機の企画・開発及び販売	(被所有)直接 57.1	兼任 2名	業務提携及び資金援助	資金の借入	3,000,000	短期借入金	3,000,000
								借入金利息(注1)	17,917	未払費用	13,643
								協賛スポンサー料(注2)	10,000	-	-

(注) 1. 借入利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 協賛スポンサー料には消費税等が含まれておりません。なお、価格については、市場価格等を勘案して、一般に合理的で妥当な価格をもって決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

(3) 子会社等  
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	190,887.71	198,220.41
1株当たり当期純利益金額(円)	7,039.77	13,962.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	6,978.54	13,794.12

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	147,613	293,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,613	293,090
期中平均株式数(株)	20,968.53	20,990.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	183.98	256.68
(うち新株予約権)	(183.98)	(256.68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数803個)並びに会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数390個) この他に連結子会社の有する潜在株式として新株予約権1種類があります。(新株予約権の数1,521,900個)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の689個)並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数341個) この他に連結子会社の有する潜在株式として新株予約権1種類があります。(新株予約権の数1,212,000個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(シンジケートローンの契約)</p> <p>当社は、平成19年3月13日開催の取締役会決議に基づき、資金調達効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>① 契約日 平成19年4月27日</p> <p>② 借入枠 1,800,000千円</p> <p>③ 契約期間 平成19年4月27日より 平成20年3月31日まで</p> <p>④ 借入利率 全銀協TIBOR + 0.3%</p> <p>⑤ 金融機関 株式会社三井住友銀行 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>⑥ 財務制限条項 イ. 決算期の末日における連結貸借対照表における自己資本(純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額をいう。)を2,889百万円以上に維持すること。 ロ. 決算期の末日における連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>(コミットメントラインの契約)</p> <p>当社は、平成19年4月13日開催の取締役会決議に基づき、資金調達効率化を目的として、以下のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>① 契約日 平成19年4月27日</p> <p>② 借入枠 1,000,000千円</p> <p>③ 契約期間 平成19年4月27日より 平成20年3月31日まで</p> <p>④ 借入利率 全銀協TIBOR + 0.5%</p> <p>⑤ 金融機関 株式会社りそな銀行</p> <p>⑥ 財務制限条項 イ. 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 ロ. 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないようにすること。</p> <p>(新株予約権の付与について)</p> <p>当社は平成19年6月21日開催の第16回定時株主総会において、取締役の報酬等として新株予約権を付与すること並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員に対し、業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを決議致しました。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(株式取得による会社の買収について)</p> <p>当社は平成19年6月20日開催の取締役会において、当社子会社であるD3Publisher of America, Inc.が Vicious Cycle Software, Inc. (以下「VCS社」という。)の株式を取得し、子会社(当社の孫会社)とすることを決議し、同日付で株式を取得いたしました。</p> <p>当該株式取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 株式取得による会社の買収の目的</p> <p>当社は、1999年の事業開始以来、自社グループ内に開発部門を持たないゲームパブリッシャーとして多くの外部開発会社へ開発委託を行い、様々なゲームソフトの発売を行ってまいりましたが、海外事業の強化に伴い、今後の海外向けゲームソフトのVCS社への開発委託が増加することが見込まれており、プレイステーション3、Xbox360を筆頭に様々なゲーム専用機での開発ノウハウを所有するVCS社を、当社の孫会社(D3Publisher of America, Inc.の子会社)とすることを決議いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>VCS社の全株主</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>①名称 Vicious Cycle Software, Inc.</p> <p>②事業内容 ゲームソフトの開発</p> <p>③規模</p> <p>イ. 資本金 230米ドル(約27千円)</p> <p>ロ. 従業員数 50名</p> <p>ハ. 最近事業年度における業績(平成18年12月期)</p> <p>売上高 5,921千米ドル(約705,295千円)</p> <p>当期純利益 174千米ドル(約20,757千円)</p> <p>総資産 763千米ドル(約90,913千円)</p> <p>純資産 744千米ドル(約88,633千円)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成19年6月20日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得した株式の数 63,916株</p> <p>②取得価額 総額5,000千米ドル</p> <p>③取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>資金の調達方法は自己資金にて行っており、支払は現金にて行っております。</p> <p>(注) 上記の米ドル金額の円貨への換算は、1米ドル当たり119.11円(平成18年12月29日付TTM)にて行っております。</p>	

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
コンシューマ事業 (千円)	9,876,179	+58.6
モバイル事業 (千円)	149,364	+69.8
合計 (千円)	10,025,543	+58.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンシューマ事業	45,776	+328.5	—	—
モバイル事業	3,200	—	—	—
合計	48,976	+358.5	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
コンシューマ事業 (千円)	13,293,237	+45.7
モバイル事業 (千円)	993,281	+49.9
合計 (千円)	14,286,518	+46.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
GameStop Corporation	1,012,216	10.3	2,029,751	14.2
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	2,258,188	23.1	1,681,475	11.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%未満の場合は記載を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	918,278		934,128		
2. 売掛金	302,478		1,419,067		
3. 仕掛品	1,897,699		1,590,497		
4. 貯蔵品	184		267		
5. コンテンツ	—		732,160		
6. 前渡金	32,762		29,039		
7. 前払費用	8,072		6,739		
8. 未収入金	530		301,223		
9. 繰延税金資産	125,553		748,050		
10. 関係会社短期貸付金	1,356,642		1,830,292		
11. その他	35,868		35,307		
12. 貸倒引当金	—		△13		
流動資産合計	4,678,071	61.6	7,626,760	65.2	2,948,688

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	12,092		12,092		
減価償却累計額	4,499	7,592	5,694	6,397	
(2) 工具器具備品	18,904		19,140		
減価償却累計額	13,148	5,755	14,811	4,328	
有形固定資産合計		13,348		10,726	△2,622
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		744		858	
(2) その他		126		126	
無形固定資産合計		870		984	114
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,000		5,000	
(2) 関係会社株式		2,854,091		2,854,091	
(3) 関係会社長期貸付金		—		1,151,915	
(4) 繰延税金資産		4,565		7,668	
(5) 保証金		—		100	
(6) 敷金		35,547		35,547	
投資その他の資産合計		2,899,204		4,054,323	1,155,118
固定資産合計		2,913,424		4,066,034	1,152,610
資産合計		7,591,495		11,692,795	4,101,299

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	51,276		405,715		
2. 短期借入金	1,200,000		2,200,000		
3. 関係会社短期借入金	—		3,000,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	664,000		664,000		
5. 未払金	14,683		26,249		
6. 未払費用	2,049		18,051		
7. 未払法人税等	190,454		383,707		
8. 前受金	—		1,469		
9. 預り金	1,671		1,980		
10. その他	10,235		7,183		
流動負債合計	2,134,371	28.1	6,708,356	57.4	4,573,985
II 固定負債					
1. 長期借入金	1,004,000		340,000		
2. 退職給付引当金	10,204		13,517		
固定負債合計	1,014,204	13.4	353,517	3.0	△660,687
負債合計	3,148,575	41.5	7,061,873	60.4	3,913,297
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,733,989	22.8	1,737,864	14.9	3,875
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,610,324		1,614,199		
(2) その他資本剰余金	6,000		6,000		
資本剰余金合計	1,616,325	21.3	1,620,200	13.9	3,875
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金	300,000		300,000		
繰越利益剰余金	784,975		939,051		
利益剰余金合計	1,084,975	14.3	1,239,051	10.5	154,075
4. 自己株式	△5,010	△0.0	△5,010	△0.0	—
株主資本合計	4,430,279	58.4	4,592,105	39.3	161,825
II 新株予約権	12,639	0.1	38,815	0.3	26,175
純資産合計	4,442,919	58.5	4,630,921	39.6	188,001
負債純資産合計	7,591,495	100.0	11,692,795	100.0	4,101,299

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減  金額 (千円)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減  金額 (千円)
	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. ロイヤリティー収入	763,709			2,048,896		
2. 業務受託収入	139,625			132,132		
3. 配当収入	—	903,334	100.0	500,000	2,681,028	100.0
II 売上原価						
1. ロイヤリティー収入原価	469,689			1,945,288		
2. 業務受託収入原価	52,172	521,862	57.8	57,770	2,003,058	74.7
売上総利益		381,472	42.2		677,969	25.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	77,939			22,774		
2. 業務委託費	23,507			21,695		
3. 役員報酬	46,609			50,220		
4. 給料手当	47,045			48,814		
5. 賞与	5,174			4,342		
6. 福利厚生費	10,380			12,203		
7. 退職給付費用	1,738			2,484		
8. 株式報酬費用	—			21,540		
9. 地代家賃	30,331			30,718		
10. 支払手数料	7,141			25,579		
11. 旅費交通費	21,537			16,338		
12. 減価償却費	4,174			3,054		
13. 貸倒引当金繰入額	—			13		
14. その他	60,950	336,530	37.2	57,442	317,222	11.8
営業利益		44,941	5.0		360,747	13.5
						△19,308

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 金額 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	82,935			115,625		
2. 為替差益	56,712			—		
3. 雑収入	136	139,784	15.4	389	116,015	4.3
V 営業外費用						
1. 支払利息	32,696			72,914		
2. 支払手数料	1,190			23,723		
3. 為替差損	—			425,493		
4. 株式交付費	64			215		
5. 定期預金解約損	6,918			—		
6. 雑損失	150	41,020	4.5	—	522,347	19.5
経常利益又は経常損失(△)		143,706	15.9		△45,585	△1.7
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	496			—		
2. 新株予約権戻入益	—	496	0.1	2,545	2,545	0.1
VII 特別損失						
1. 関係会社株式評価損	697	697	0.1	—	—	—
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		143,505	15.9		△43,039	△1.6
法人税、住民税及び事業税	188,520			415,899		
法人税等調整額	△111,895	76,625	8.5	△625,599	△209,699	△7.8
当期純利益		66,880	7.4		166,660	6.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	1,733,485	1,609,820	6,000	1,615,821	300,000	726,482	1,026,482	△5,010	4,370,777	
事業年度中の変動額										
新株の発行	504	504		504					1,009	
剰余金の配当(注)						△8,387	△8,387		△8,387	
当期純利益						66,880	66,880		66,880	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	504	504	—	504	—	58,492	58,492	—	59,502	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,733,989	1,610,324	6,000	1,616,325	300,000	784,975	1,084,975	△5,010	4,430,279	

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高(千円)	—	4,370,777
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,009
剰余金の配当(注)		△8,387
当期純利益		66,880
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	12,639	12,639
事業年度中の変動額合計(千円)	12,639	72,142
平成19年3月31日 残高(千円)	12,639	4,442,919

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,733,989	1,610,324	6,000	1,616,325	300,000	784,975	1,084,975	△5,010	4,430,279	
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,875	3,875		3,875					7,750	
剰余金の配当						△12,584	△12,584		△12,584	
当期純利益						166,660	166,660		166,660	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,875	3,875	-	3,875	-	154,075	154,075	-	161,825	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,737,864	1,614,199	6,000	1,620,200	300,000	939,051	1,239,051	△5,010	4,592,105	

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,639	4,442,919
事業年度中の変動額		
新株の発行		7,750
剰余金の配当		△12,584
当期純利益		166,660
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	26,175	26,175
事業年度中の変動額合計 (千円)	26,175	188,001
平成20年3月31日 残高 (千円)	38,815	4,630,921

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,430,279千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12,639千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 7. その他

役員の変動

該当事項はありません。